

件 名

「自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業」について

提出理由

一般企業への就労（以下、「一般就労」とする）を希望する特別支援学校高等部生徒に対する就労支援の取組について、別紙のとおり報告します。

概 要

1 就労状況

2 主な取組

- (1) 企業のニーズを踏まえた職業教育
- (2) 就労支援モデル事業（「チームぴかぴか」事業）
- (3) 企業情報の収集

3 今後の対応

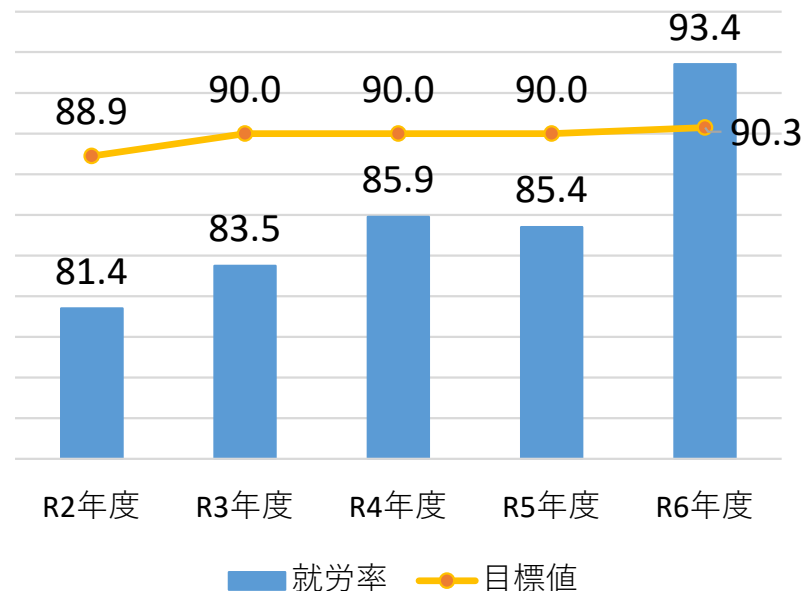
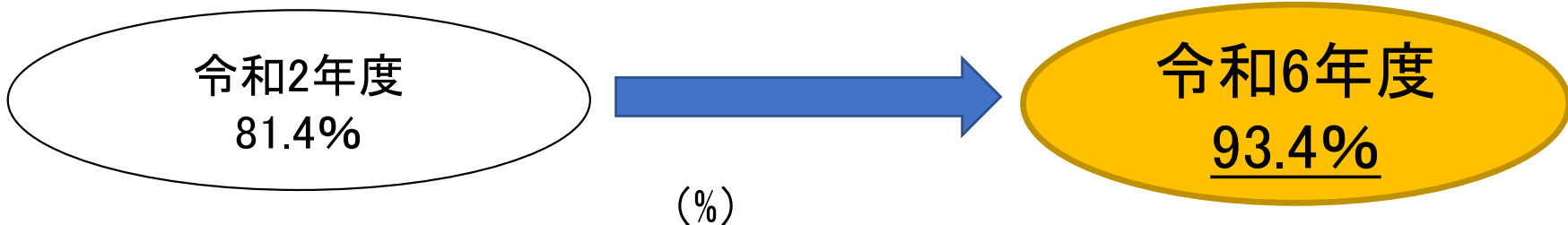
- (1) アンケートの実施と結果
- (2) 分析
- (3) 対応策

県では、障害のある児童生徒の自立と社会参加を着実に進めるため、労働・福祉などの関係機関や企業との連携強化を図りながら、特別支援学校におけるキャリア教育・職業教育の充実に組織的に取り組んでいる。

この取組の成果を表す指標として、「県立特別支援学校高等部の生徒のうち、1年次に一般就労を希望した生徒が卒業する時点で一般就労できた割合（以下、一般就労率とする）」を「埼玉県5か年計画」の指標に設定している。

○一般就労率の状況（令和2年度～令和6年度）

埼玉県5か年計画
令和8年度目標値：91.1%



主な就労先（業務内容）

- ① 運搬・清掃・包装等従事者
（介護施設、倉庫等での清掃）
- ② 事務従事者
（パソコン入力、資料の封入作業）
- ③ サービス職業従事者
（飲食店調理補助）

2 主な取組

(1) 企業のニーズを踏まえた職業教育

ア 3D(3Days)意識向上民間研修の実施

【内容】特別支援学校教員が企業で3日間の就業体験を行うことで、就労支援に係る教員の意識を向上させ、企業ニーズを踏まえた就労支援を可能とする。

【実績】令和6年度：53校中53校（49事業所において60名の教員が参加）で実施

イ 就労支援アドバイザーの配置

【内容】企業の人事担当者等による、学校、生徒、保護者への指導、助言、相談を通じて、生徒、保護者の就労への意識向上及び就労支援に対する教員の理解促進を図る。

【実績】令和6年度：53校中52校（計98回）で実施

ウ 卒業生による講演会

【内容】一般就労した卒業生を学校に招き、現在の仕事の内容ややりがい等を、生徒・保護者に対し講演してもらい、生徒と保護者の就労意欲の高揚を図る。

【実績】令和6年度：47校中42校（計45回）で実施

エ 企業向け学校公開

【内容】地域の企業等に対して、各特別支援学校が職業教育や生徒の学習の様子などを公開。特別支援学校の職業教育や生徒の障害特性に対する参加企業等の理解を促進する。

【実績】令和6年度：47校中44校（計213回・828事業所）で実施

2 主な取組

(2) 就労支援モデル事業(「チームぴかぴか」事業)

特別支援学校高等部卒業時に企業等へ就労できなかった生徒等を教育局の会計年度任用職員として雇用し、県庁等の業務を通して職業スキルを身に付けさせて一般就労を目指す取組。

平成26年度から県庁内で事業を開始し、平成28年度からは総合教育センター内でも事業を実施。

ア 取組

【主な業務】

(ア) 業務について

- ・県庁内各課や教育機関等から業務依頼
- ・支援員の指導を受けながら業務を実施
- ・県が主催するイベントの案内・受付や美術館の資料整理など教育機関への派遣も実施

(イ) 就労に向けた支援について

- ・臨床心理士等の専門家によるアセスメント
- ・企業での体験実習への参加



封入作業



パソコン入力作業



植栽作業

イ 就労実績

事業開始時の平成26年度から11年間で152名が一般就労を実現(一般就労率73.8%)

【参考】

就労移行支援事業所の一般就労率58.8%
(出展: R5年度厚労省「社会福祉施設等調査」より)

ウ 特別支援学校へのフィードバック

- ・在校生の実習受入れ
- ・教員を対象とした体験研修



「チームぴかぴか」で培った
就労支援のノウハウを学校現場へ

2 主な取組

(3) 企業情報の収集

ア 職場開拓、企業情報の収集及び企業とのマッチング

【内容】進路担当者による就労先の開拓やハローワーク等との連携により得た企業情報を基に、教員が生徒・保護者と面談を行い、実習を通じて生徒と企業とのマッチングを図る。

イ 埼玉県障害者就労支援センター等連絡協議会

【内容】産業労働部及び福祉部と連携した会議。就労支援や職場定着に係る情報交換やネットワークづくり。

【実績】令和6年度：県内東西南北で計4回開催

ウ 企業・生徒・保護者・学校による四者面談

【内容】埼玉労働局主催事業。高等部2年生が、企業、保護者及び教員との面談を通じて、早期段階から就労への意識を向上させる。

【実績】令和6年度：50組参加（生徒50名、保護者53名）

エ 企業と特別支援学校の情報交換会

【内容】埼玉労働局と埼玉県雇用対策協議会との共催事業。教員が、企業の事業概要や求める人材像について情報を収集する。

【実績】令和6年度：41校

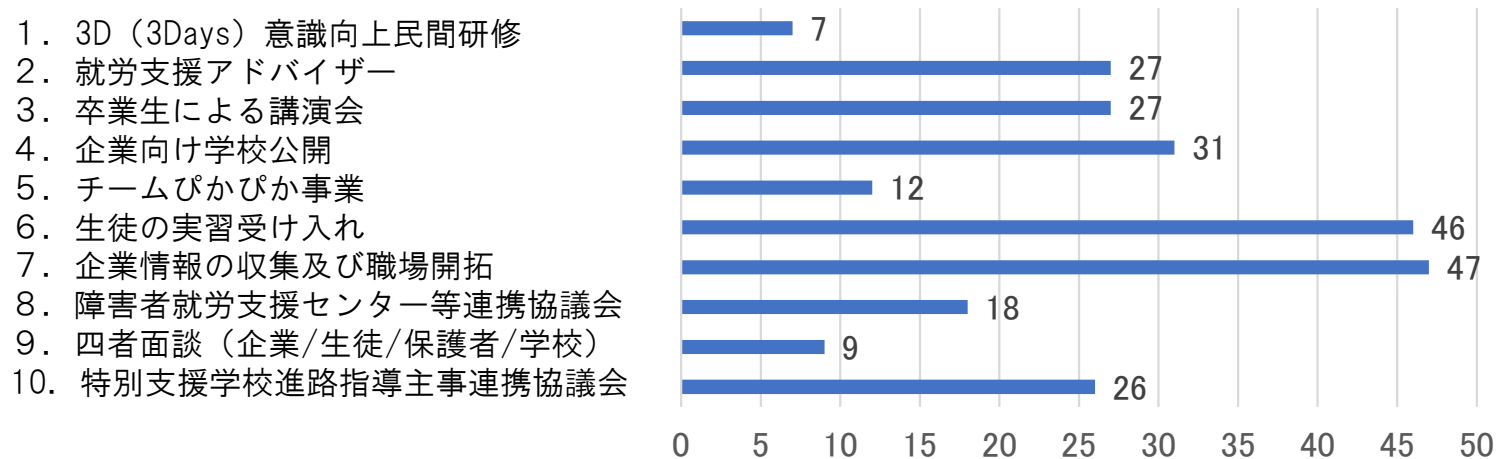
3 今後の対応

(1) アンケートの実施と結果

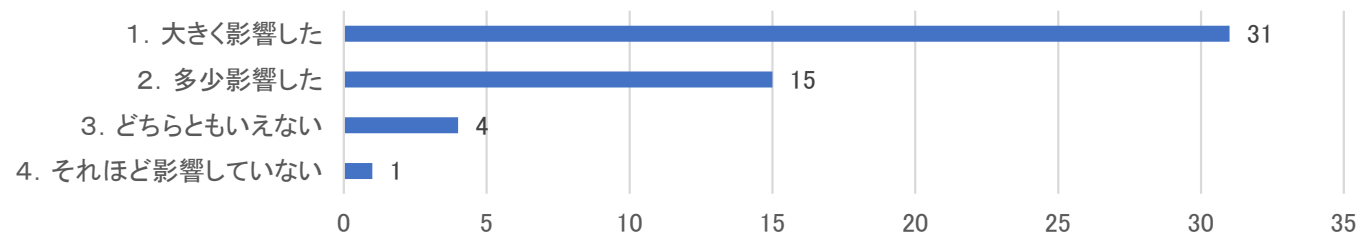
ア アンケート趣旨

- ・例年と比較して令和6年度の一般就労率が大きく向上したため、その要因（一般就労率を向上させた取組、法定雇用率の引上げによる影響）について各学校からの意見を聴取した。

イ 一般就労率を向上させた取組（5つまで）として回答した校数 （校）



ウ 令和6年4月から法定雇用率の引上げが一般就労率にどのように影響したか （校）



(2) 分析

○一般就労率を向上させた取組

- ・ 相対的に評価が高い取組

「6. 生徒の実習受け入れ」、「7. 企業情報の収集及び職場開拓」

→生徒や教員が、実習や採用に向けた情報を企業から直接的に入手できる取組との評価。

生徒個々の特性に応じた実習等の実施に向けて、さらに企業との連携を深める。

- ・ 相対的に評価が低い取組

「1. 3D（3Days）意識向上民間研修」、「9. 四者面談（企業/生徒/保護者/学校）」

→一部の生徒や教員に限定された取組との評価。学校間の情報共有をサポートする対応が必要。

○法定雇用率の引上げによる影響

- ・ 8割以上の学校が、法定雇用率の引上げが一般就労率の向上に「影響した」と回答。
- ・ 「企業との会話の中からも、法定雇用率の引上げが大きく関係した」との意見あり。

(3) 対応策

○就労支援の取組内容の充実

- ・ ICTを活用した職場見学会や企業実習を試行し、どのような障害の生徒であっても、実習を通じて就労に必要な力を身に付け、情報収集を通じて企業とのマッチングを増やせるよう支援する。

○参加者の拡充に向けた取組及び情報共有の工夫

- ・ 埼玉労働局に対して、四者面談の参加者拡充の働き掛けを行う。
- ・ 3D研修の実施内容から得られた就労支援に関するノウハウ（企業が求める能力、実際の業務内容や環境整備の状況等）を取りまとめ、教員用のポータルサイトに掲載することで、教員が就労支援に関する課題を認識した際に適時確認できるようにする。